

Ai愛労連

愛知県労働組合総連合
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3F
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
URL <http://www.aioren.gr.jp>
発行人 吉良 多喜夫
第218号 2011年8月10日

愛労連第1回評議員会
■と き 9月17日(土)14:00から
■ところ 労働会館東館ホール
愛労連組織拡大決起集会
■と き 9月28日(水)18:30から
■ところ 労働会館東館ホール

愛労連第45回定期大会 憲法に基づく震災復興を すべての労働者と力をあわせよう

愛労連は7月31日、名古屋市内の中村区役所講堂で第45回定期大会を開催し、代議員や傍聴など181人が参加しました。

冒頭に樽松佐一議長が幹事会を代表してあいさつ。来賓には全労連から大黒作治議長、農民連の中島義雄会長、日本共産党県委員会長の岩中正巳委員長らが駆けつけ、激励と連帯のあいさつをおこないました。

議案の提案では吉良多喜夫事務局長が、情勢の変化について、「東日本大震災以降、労働者・国民の生活は一変した。震災で東海圏も影響を受けたが、最低賃金の安い東北地方に下請企業などを集中させたトヨタなど大企業の身勝手さが原因でもある。福島第一原発

事故の収束においても政府・東電は国民・労働者に増税を押しつけようとしている。震災復興でも経済の立て直しでも労働者が安心してはたらく環境を一刻も早くつくりあげる必要がある。私たち愛労連・労働組合の存在が期待され、求められている」と強調しました。

大企業・アメリカ追随の政治を国民本位の政治に転換すること、職場・地域で要求前進のために全力をあげ、すべての労働者に労働組合への参加をよびかけること、憲法に基づく震災復興と原発ゼロ・自然エネルギーへの転換をめざすことなどを提案しました。

採決では第1号から3号までの議案などが全会一致



活発な討論・発言を受け、労働組合の存在意義を大きな世論とし、労働者全体を視野に入れた運動を愛労連が発信していくことを参加者全体で確認。1年間の活動を力強くすすめようと「団結ガンバロウ」をする代議員のみなさん

で可決され、33名の新役員が承認されました。
(詳細は2〜4面)

議長あいさつ

みんなでたたかう愛労連運動の成果と経験を次世代に



愛労連議長 樽松 佐一

の役割があらためて見直されています。

「安全神話」を振りまき事故が起これば「想定外」と居直る「利益第一主義」こそが福島原発事

転換」こそが今、被災地に求められています。

愛労連はこの一年間、生計調査を行い最低生活に必要な賃金を明らかにし、賃金底上げのため

の生活を守る政策を掲げ、要求実現の先頭にたつ候補者を推薦してたたかってきました。

いま青年の中でまともな労働組合への期待が大

きく高まっています。職場での労働条件の向上と地域で働くすべての労働者の権利・労働条件の改善を統一のとらえ、くみをもとに市民・県民に中小企業を支援して地域経済活性化が必要なのとを訴えてきました。

名古屋市長選・愛知県知事選ではこれらのとりくみをもとに市民・県民

故の本質です。大企業の「利益第一」ではなく、住民の生活と地域経済の再生を第一に「憲法に基づく震災復興」「原発ゼロ・自然エネルギーへの

に中小企業を支援して地域経済活性化が必要なのとを訴えてきました。

名古屋市長選・愛知県知事選ではこれらのとりくみをもとに市民・県民

きく高まっています。職場での労働条件の向上と地域で働くすべての労働者の権利・労働条件の改善を統一のとらえ、くみをもとに市民・県民に中小企業を支援して地域経済活性化が必要なのとを訴えてきました。

名古屋市長選・愛知県知事選ではこれらのとりくみをもとに市民・県民



参加者の熱気であふれた閉会総会

担当上級代表は、「核兵器全面禁止のアピール署名を国連に積み上げて、世界の人々に示して下さい」と発言しました。

私(田中)の参加した「核兵器・原発とエネルギー問題分科会」で、福島

の代表は、「原発は、据え置き型の核兵器」と発言しました。「今は帰りがたくて仕方がない」とのことばが胸に刺さったままです。

7800人が参加した閉会総会の最後には、海外代表も交えてあふれそうな舞台登壇者とともに、「勝利を我らに」を全体で熱唱しました。女性と若者の比率が大変高い集まりで、未来の明るさも感じる集会でした。市内は市電で移動しましたが、人にも街にもやさしい乗り物でした。

原水爆禁止 2011世界大会

人類は核(原爆・原発)と共存できない 核兵器全面禁止署名を国連に積み上げよう



愛労連副議長 田中知通さん

原水爆禁止2011年世界大会・長崎が8月7日(日)から9日(火)に開催され、愛知から212人が参加しました。

被爆66年目の今年は、ノーマア広島・長崎にノーマアアルテ国連軍縮問題

原発をめぐる被害の拡大は、ついに日本人の主食である米にまで拡大した。「稲ワラ汚染」の肉牛出荷停止など、賠償はすべて東京電力と原発建設を推進してきた東芝や日立・三菱重工、それらを支えたメガバンクが支払うべきである。ところが8月はじめに成立した「原子力損害賠償支援機構法」は政府が資金を出して東電を救済する内容になっている。その額は2次補正に盛り込まれたものだけで総額4兆円にも達するといわれている。国民の税金だ。こんなふざけた話はない!▼電力会社や政府は「安全神話」を振りまいてきたが、福島第一原発の事故はそれがまったくデタラメだったことを証明した。うそをつき続け、重大事故を引き起こしたら政府に賠償を肩代わりしてもらおうなど言語道断だ。東電は事実上経営破たんしており、法的に整理して大株主である三井住友銀行などに責任をとらせるべきだ▼責任逃れはしながら財界・日本経団連は恥知らずにも「電力が不足すれば企業は海外に出て行く」などといっている。これほどの厚顔無恥はない。進出先の中国にしろ東南アジア諸国にせよ、日本よりさらに電力事情は悪いのに、「企業がでていく」などと「恫喝」しているのだから、大企業の横暴のたたかいはいよいよ重要になってきた。(吉)

【前号クイズの答え】
前号217号（7月号）のクロス漢字ワードパズルの答えは「ナマビル（生ビール）」でした。正解者の中から抽選で10名の方に図書カードをお送りします。